

スモールミーティング「ESG への取組について」における主な質疑応答

出席者 : 工藤 禎子 専務執行役員 (ホールセール事業部門副事業部門長)
伊藤 文彦 常務執行役員 (企画部長)

- Q1. 石炭火力発電所向け貸出について、残高の見通しや削減目標の開示予定は。**
- A1. 新設の石炭火力発電所への支援は、原則として実行しない方針を 2020 年 4 月に明確化している。石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンスの貸出期間は最長で 20 年程度であり、原則として実行しない方針であることから、貸出残高は 2040 年を目途にゼロになる見通し。削減目標の開示については、現在、社内で検討しており近日中に公表を予定している。
- Q2. グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンを対象としたリーグテーブルで上位にランクインできている背景は。**
- A2. SMBC グループは、ESG の黎明期より環境への取組に注力しており、社会性を意識することがカルチャーとして根付いている。業務を通じて社会に貢献したいとの考えを持つ従業員も多く在籍しており、そうした従業員による自発的な動きも見られる。加えて、我々は行動様式として先進性やスピードを大切にしており、社会貢献をリードできる金融機関になるために新しいことに積極的に取り組むという気概があったことも一因と考えている。
- また、サステナブルファイナンスにグローバルに取り組むことができている点も挙げられる。プロジェクトファイナンスに関するグローバルな会議を定期的で開催しているが、サステナビリティはその中で大きなテーマの 1 つ。2020 年 4 月にホールセール事業部門の中にサステナブルビジネス推進室を新設したが、今後はグローバルな組織として海外との連携も強化していく。
- Q3. 2030 年までに三井住友銀行の CO2 排出量を 30%削減することを KPI としているが、自社の排出だけでなく、ローンアセットポートフォリオ全体から生じる CO2 排出量を対象とすべきでは。**
- A3. KPI としての設定は、三井住友銀行が直接排出する CO2 排出量の削減だが、当然、我々の保有するローンアセットポートフォリオ全体を俯瞰する必要があると考えている。例えば、欧州のタクソノミーのように CO2 の削減や環境負荷を低減するアセットを増やしていく必要があると考えており、将来的に高度化も検討していく。

Q4. ガバナンス高度化に向けた取組は、社外取締役比率の更なる上昇や専門性の多様化は検討しているか。

A4. 現在のガバナンス形態が最終形であるとは考えておらず、絶えず高度化していくべきと考えている。2017年6月に指名委員会等設置会社に移行し、2019年6月にはグループ会社の三井住友銀行、SMBC日興証券を監査等委員会設置会社へ移行した。加えて、2020年6月にはリスク委員会の委員長も社外取締役へ変更している。社外取締役比率の引き上げは大きな論点の1つであり、今後検討していく。専門性の拡充について、現在の構成はバランスが取れていると考えているが、今後の海外ビジネスの更なる拡大に鑑みるとグローバルな観点の重要性がますます高まると考えている。また、社外取締役であるかは別として、足許ではサイバーセキュリティへの対応を経営課題として認識している。専門性のある方をどうガバナンスや経営に活かしていくかは課題の1つとして検討していく。

Q5. 経営理念を社内に浸透させるために取り組んでいることは。

A5. 経営理念の社内への浸透は最も優先度の高い経営課題の1つ。SMBCグループの従業員は10万人に上り、社内に経営理念を浸透させることは容易ではないが、浸透させることができればグループの更なる強みに繋がると考えている。2020年4月に経営理念を改定し、ステークホルダーである「お客さま」「株主」「従業員」に「社会」の要素を追加したほか、新中期経営計画の発表に併せて新たな中長期ビジョンを定めた。経営会議メンバーが各営業店を回るとともに、グループ各社の社長もタウンホールミーティング等の形式で経営理念やビジョンを従業員へ語り掛け、浸透させていく。定期的に従業員に対してアンケートを実施して浸透度合いを確認し、更なる向上に継続的に努めていく。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。